

総統選挙後の台湾経済の展望

株式会社国際経済研究所 主席研究員 伊藤 信悟

民進党が3期連続で与党に

2024年1月13日、台湾で総統、立法委員（国会議員に相当）の選挙が行われた。その帰趨が東アジア、ひいては国際情勢に大きな影響を与える可能性があるため、世界の注目が集まった。

総統選挙は、民主進歩党（民進党）の現副総統である頼清徳氏、中国国民党（国民党）公認候補で新北市長の侯友宜氏、台湾民衆党（民衆党）党主席で前台北市長の柯文哲氏による「三つ巴」の戦いとなったが、勝利を収めたのは頼氏であった。得票率は40.1%と辛勝だったが、総統民選後初めて、同一政党が3期連続で政権の座に就くことになった¹。

一方、立法委員選挙では、民進党の獲得議席は51と過半数の57に満たず、民進党は少数与党に転じることになった（立法院の総議席数は113）。国民党は獲得議席数52で第1党となったが、過半数には及ばず、獲得議席8議席の民衆党がキャスティングボートを握ることになった。

2024年5月20日に頼政権は始動する。頼政権期の台湾経済はどうなるのか。対中関係とその経済的影響、少数与党政権下における経済運営上の課題に焦点を当てて考察したい。

頼氏の対中政策の特徴～蔡路線の継承

まず対中関係である。頼氏は「兩岸の現状維持」

を強調しており、蔡英文総統同様、「中華民国台湾は主権国家である」との認識の下、「四つの堅持」を踏襲する方針を掲げている。「四つの堅持」とは2021年10月に蔡総統が打ち出した対中関係に関する基本原則である。具体的には、①自由で民主的な憲政体制の堅持、②中華民国と中華人民共和国の相互不隷属の堅持、③主権侵害・併呑不許容の堅持、④全台湾人民の意志に基づく中華民国台湾の前途決定の堅持である²。これが頼氏にとって維持すべき「兩岸の現状」ということになる。

しかし、「兩岸の現状」は中国からの高まる「軍事的・経済的脅威」に直面している。こうした認識に頼氏は立ち、台湾海峡の平和を守るための政策方針として「四つの柱」を掲げている。①抑止力強化、②経済安全保障の強化、③民主主義国とのパートナーシップ、④安定的かつ原則に基づく兩岸政策、である³。

④に関しては補足説明が必要だろう。頼氏は「兩岸の現状維持の支持」こそが「台湾と国際社会にとっての最大の利益」であり、「対等と尊厳」の原則下での「前提条件なき対話」であれば、対話の可能性は排除しないと述べている。ここで頼氏が言わんとすることは、(a)「台湾海峡の平和と安定の維持という総統職の重要な使命」⁴を果たすために中国を自ら挑発するようなことはしない、(b)しかし中国が対話の前提とする「92年

1 総統の任期は4年、2期まで務めることができる。

2 總統府「共識化分歧 團結守台灣 總統發表國慶演說：總統出席「中華民國中樞暨各界慶祝110年國慶大會」2021年10月10日 (<https://www.president.gov.tw/News/26253>)。

3 Lai Ching-te, "My Plan to Preserve Peace in the Taiwan Strait," The Wall Street Journal, July 4, 2023.

4 「全文／頼清徳929字勝選感言 喊話全民「攜手推動國家往前走」『ETtoday新聞雲』2024年1月13日 (<https://www.ettoday.net/news/20240113/2663727.htm>)。

コンセンサス」⁵は、「一つの中国」を所与として
いるため、蔡政権同様、受け容れられない、(c)
「兩岸の現状維持」が脅かされた時にはしかるべき
対応をとる、ということだろう。頼氏は当選直
後の国際記者会見で、「中国の文攻武嚇（言葉に
よる攻撃、武力による威嚇）に直面した時には台
湾を守る決意がある」と述べている。この言葉か
らも「兩岸の現状維持」という言葉には、中国に
対する挑発回避だけでなく、抵抗という含意があ
ることがわかる。

経済安保重視・分散志向の対中経済政策

中国からの経済的威圧に対する脆弱性を弱める
ため、頼氏は台湾の国際産業競争力を高めると
ともに、貿易・投資の分散促進により対中経済依
存度の引き下げを図ると述べている。それが「四つ
の柱」の三番目「経済安全保障の強化」の核心で
ある。具体的には以下の施策が講じられる予定で
ある⁶。

(1) 安全保障に関わる産業の積極的育成

第一に、安全保障に関わる産業の積極的育成で
ある。頼氏は、蔡総統が2020年5月の就任演説
で育成対象にすると明言した「六大核心戦略産業」
を引き続き育成していく方針を掲げている。「六
大核心戦略産業」とは、①情報・デジタル産業（半
導体、AIoT、5G等）、②情報セキュリティ産業、
③高精度医療産業（バイオ、ワクチン等）、④防衛・
戦略産業（航空機、軍艦、低軌道衛星等）、⑤グリー
ンエネルギー・再生可能エネルギー、⑥民生・戦
略物資産業（エネルギー、食糧、民生・医療物資、
半導体原料・設備、車載電池、原料薬等）を指す。
それに加えて、頼氏は「五大信頼産業」を育成対
象として重視している。半導体、AI、軍需産業、
デジタル監視、通信の五つである。いずれも安全
保障と密接に関わる産業である。

(2) 「台湾立脚」

第二に、台湾企業が台湾で地に足付けて発展で
きるような環境の整備である。蔡政権は水・電力・
土地・労働力・人材不足の問題に十分に対処でき
ていないとの批判をしばしば受けてきた。それら
の問題を念頭に投資環境の改善を図るとともに、
現在実行中の台湾企業の台湾回帰投資プログラ
ムの着実な遂行、海外資金・海外の優秀な人材の誘
致などに力を入れると頼氏は公約している。

(3) 「世界展開」

第三に、アジア太平洋地域における産業パーク
設置、日米欧・東南アジアにおける「海外起業セ
ンター」設置、サプライチェーン・市場リスクの
分散支援を通じ、国際化を通じた台湾企業の発展
支援と対中経済依存度の引き下げを図ろうとして
いる。

(4) 「グローバル販売」

第四に、日米欧など理念が近い国・地域とのバ
イラテラル、マルチラテラルな通商協定の締結推
進、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関す
る包括的及び先進的な協定）、IPEF（インド太
平洋経済枠組み）加入推進、「新南向政策」⁷の継続
的深化による東南アジアとのリンケージ強化など
を通じて、台湾企業が国際市場を開拓しやすい環
境を整備するとの方針も示されている。

中国の反応～「台湾有事」リスクは限定的

2022年8月のペロシ米下院議長（当時）訪台
を契機に、中国の軍事的・経済的圧力が高まり、
いわゆる「台湾有事」リスクに対する懸念が意識
されるようになった。加えて、総統選挙前、中国
は頼氏を「正真正銘の『台湾独立工作者』、徹頭
徹尾『トラブルメーカー』」だと名指しで激しく
批判してきたために⁸、頼氏が次期総統に決まっ

5 「92年コンセンサス」とは、1992年に中台双方の窓口機関の間での事務レベル折衝過程で形成されたとされるものである。その中身については、中国側は「一つの中国原則を口頭で確認した合意」と解釈し、国民党は「一つの中国の中身についてそれぞれが（中華民国と中華人民共和国と）述べ合うことで合意した」と解釈している（小笠原欣幸「解説：『92年コンセンサス』2012年2月8日」、<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/92consensus.html>）。このように「一つの中国」の「中国」をめぐる解釈は異なるが、2005年以降、両者は「92年コンセンサス」を対話の基礎とするようになった。

6 【政見願景】國家希望工程：創新經濟，智慧國家『挺台灣』2023年10月3日。

7 「新南向政策」とは、蔡政権が2016年以来推進してきたASEAN10カ国、南アジア6カ国、オーストラリア、ニュージーランドとの関係強化を目指した政策。

たことを契機に、中国による圧力が一段と高まるのではないかとの観測も出ている。

ただし、頼氏当選後の中国側の反応は抑制気味である。例えば、中国国务院台湾事務弁公室の報道官は、選挙後は頼氏に対する名指しでの批判を避けている。また、「武力行使の放棄は約束しない」としつつも、「平和統一」路線を前面に出した発言を行っている。具体的な論理展開は、①総統選挙での得票率が40.1%であった「民進党は島内主流民意を代表していない」、②「『民進党下野』、『台湾独立』反対、戦争ではなく平和、衰退ではなく発展、分離ではなく交流こそが台湾の主流民意」であるため、「台湾人民に期待を寄せるという方針を堅持」できる⁹、③それゆえ「台湾の関係政党、団体、各界人士とともに、兩岸交流協力を促進し、兩岸の融合的発展を深化、共に中華文化を発揚し、兩岸関係の平和的發展を推進」できる、というものだ¹⁰。

こうした中国側の反応、及び、中国に対する挑発を避けるという頼氏の対中政策方針、台湾に武力侵攻をした場合に中国が受けるだろう軍事的・経済的・政治的影響の大きさなどを勘案しても、中国側が武力統一に踏み切る可能性は低いと考えるのが妥当であろう。

経済的圧力は続く～農水産品から工業製品にシフト？

ただし、頼氏になっても、民進党と中国の間には主権認識をめぐって依然として大きな溝があ

る。「92年コンセンサス」を受け入れないと頼氏は明言している。中国が台湾との間で交流窓口機能を通じた接触を再開させるとは考えにくい¹¹。また、頼氏当選後、中国による圧力行使だと台湾で受け止められている現象がすでに起きている。例えば、ナウル断交、民間航空機の航路の一方的変更などである。後者は、台湾海峡の「中間線」の形骸化を企図したものだと考えられている。

今後も中国側が頼政権の言動に対して様々な圧力をかける可能性が高いと台湾では目されている。例えば、台湾周辺での軍事演習の継続、中華民国承認国に対する断交要求、「反国家分裂法」修正を通じた「非平和的手段」行使条件の明確化などである。それに加えて予期されているのが、経済的圧力の行使である。

すでに中国側が発動を示唆しているのが、ECFA（海峡兩岸經濟協力枠組み協定）¹²に基づくゼロ関税適用商品の更なる削減である。中国商務部は台湾側が行っている2,455品目¹³の中国製品に対する輸入禁止措置がWTO（世界貿易機関）ルールやECFAの規定に違反しているとの「貿易障壁調査」結果を2023年12月に発表¹⁴、それを踏まえて2024年1月1日より中国国务院関税税則委員会が12品目の台湾製石油化学製品を対象にゼロ関税の適用を停止している¹⁵。1月9日には商務部報道官がゼロ関税の更なる停止について研究すると発表している¹⁶。具体的には、農水産品、機械、自動車部品、紡織品などである。

蔡政権下ではパイナップルやマンゴー、ハタな

8 国务院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录（2023-12-13）」2023年12月13日（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202312/t20231213_12587241.htm）。

9 国务院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录（2024-01-17）」2024年1月17日（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202401/t20240117_12594356.htm）。

10 国务院台湾事務办公室「国务院台办发言人评论台湾地区选举结果」2024年1月13日（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/wyly/202401/t20240113_12593548.htm）。

11 中国側は海峡兩岸關係協會、台湾側は海峡交流基金会。

12 2010年9月12日に発効した中台FTAに相当する取り決め。アーリーハーベスト方式が採用され、まずは限られた品目にだけゼロ関税を適用することにした（中国が539品目の台湾製品に、台湾が267品目の中国製品にゼロ関税を適用）。その後、漸進的に貿易障壁の削減、優遇の適用を広げていくことになっていたが、2014年にECFAの後続協定の一つである「サービス貿易協定」の締結をめぐり台湾で激しい抗議運動が発生、それを契機にECFA関連の協議が停滞。2016年5月の民進党蔡政権発足により協議が完全に頓挫し、現在に至っている。

13 貿易商品分類の改訂により、現在は2,509品目となっている。

14 商務部「商務部公告2023年第54号 商務部关于就台湾地区对大陆贸易限制措施进行贸易壁垒调查最终结论的公告」2023年12月15日（https://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202312/t20231221_3923283.htm）。

15 国务院关税税则委员会「国务院关税税则委员会关于中止《海峡两岸经济合作框架协议》部分产品关税减让的公告」2023年12月20日（https://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202312/t20231221_3923283.htm）。

16 商務部「商務部新闻发言人就中止《海峡两岸经济合作框架协议》部分产品关税减让进展答记者问」2024年1月9日（<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwfyfth/202401/20240103465417.shtml>）。

ど主に農水産品が中国による輸入規制の対象品目となったが、今後は工業製品に対する優遇関税の見直しやアンチダンピング課税などが増えていく可能性があるとの見方が台湾では聞かれる。

中国国务院台湾事務弁公室報道官は「ECFAのいかなる問題も『92年コンセンサス』の基礎の下、協議を通じて適切に解決できる」と発言しているが¹⁷、頼氏は「92年コンセンサス」を認めていない。だからといって、中国がECFAを全面的に廃止する可能性は低いだろう。中国が目指す「兩岸の融合的発展を通じた祖国統一」の頓挫の象徴だと内外で受け止められるリスクがあるためだ。漸進的にゼロ関税を取り消していく可能性が高い。

経済的悪影響の過度な懸念は不要

その場合、確かにゼロ関税適用停止の対象となった製品は中国に輸出する際に、価格競争上マイナスの影響を受けることになるが、マクロで見れば、仮にECFAのゼロ関税がすべて撤廃されたとしても、台湾経済が受ける影響は限定的なものに留まると考えられる。ECFAでゼロ関税扱いとされている品目の対中輸出額が台湾の輸出総額に占めるシェアは4.3%と大きくはないからである（2022年）。

ただし、ゼロ関税停止品目が急速に増えていった場合、海外の企業などがそれを中台関係の急速な悪化のシグナルとみなし、台湾企業に対して中国・台湾以外に生産拠点を移転するよう促したり、中国・台湾での投資を躊躇したりする恐れがないとはいえない。また、ECFA見直し以外に、中国が台湾製品を対象にアンチダンピング課税を発動したり¹⁸、ECFAアーリーハーベスト対象商品以外の台湾製品の輸入規制、対台湾輸出規制を行ったりする可能性も排除はできない。

上述のように、中国が兩岸の融合的発展を通じた平和統一路線を基調としていることなどから判断して、過度に中台関係の悪化を懸念する必要はない。中台間の経済取引が広範囲にわたって阻害される可能性も限定的だと考えられる。「台湾有

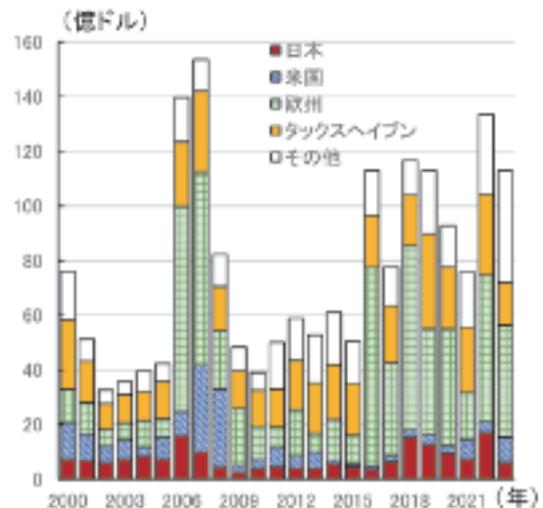
事」リスクが意識されるようになった後も、台湾の海外直接投資受け入れ認可額は高水準で推移している（2023年は113億ドル、図表1）。ただし、中台関係の緊張は続く。中国の対台湾依存度が低い一方、台湾の対中依存度が高い製品、中国で生産能力過剰の状態にある製品などは、政治関係悪化の際に規制対象となりやすい傾向があるため、注意が必要だとの声が台湾で聞かれる。

台湾の対中経済依存度の低下傾向は続く 公算大

蔡政権期、とりわけ2期目以降に、台湾の対中経済依存度は低下傾向を辿った。台湾の対中直接投資認可額は2010年の146億ドルをピークに減少基調に入り、2023年には30億ドルにまで縮小している。一方、米国、東南アジア向けの投資が増えている。台湾の輸出総額に占める中国・香港向けのシェアは2020年の43.9%をピークに、2023年には35.2%にまで落ちている。対中輸入額のシェアも同期間中に22.2%から20.0%に縮小している（図表2）

その背景には、中国の生産コスト上昇、中国経済の減速及び先行き不透明感の高まりなどがある

図表1 台湾の海外直接投資受け入れ額



(注) 認可ベース。
(資料) 經濟部投資審議司「112年12月份核准僑外投資、陸資來臺投資、國外投資、對中國大陸投資統計月報」より作成

17 国务院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录（2023-12-27）」2023年12月27日（http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/xwfbh/202312/t20231227_12590230.htm）。

18 例えば、2023年8月15日、中国は台湾製ポリカーボネートにアンチダンピング課税を開始している。

図表2 台湾の対中貿易シェア



(資料) 台湾財政部、CEIC Dataより作成。

が、それにも増して大きな影響を与えてきたのが、米中対立やコロナを契機とした米国大手IT企業などからの台湾企業に対する投資分散要求である。

2023年11月の米中首脳会談を契機に、米中双方が対立激化の抑制に動いてはいるものの、バイデン政権はサプライチェーン強靱化や自国産業優先の産業政策を推進しようとしている。大統領への復帰を目指すトランプ氏も対中最恵国待遇の撤廃を訴えており、それが実現するかどうかは不明だとしても中国との経済交流に対して厳しい見方を行っている。頼氏も上述のとおり対中分散を意識した政策を継続する方針である。

むろん、中国は依然として台湾企業にとって大きな市場である。また、中国は産業集積、インフラの面で強みも持っている。それらの要因が中国離れのスピードを弱めはするだろうが、台湾企業の中国からの分散傾向は今後も続く可能性が高いだろう。

少数与党ゆえの制約とその経済的影響

今回の選挙では、対中関係だけでなく、民生問題も選挙結果を大きく左右する力を持った¹⁹。具体的には、住宅価格の高騰²⁰、実質所得の低迷が青年層を中心に問題視され、それが民衆党の柯氏

の躍進に繋がった。それだけに頼氏が2期目を狙うには、公約で掲げた社会住宅（公営賃貸住宅）の増設や家賃補助の拡充、未来世代への投資を着実にやる必要がある。また、健康保険・劳工保険財政の健全化と負担のバランス確保、介護制度の拡充も重要である。

上述の通り、頼政権は少数与党政権としての船出を余儀なくされた。台湾の場合、総統は主導的に立法院を解散できない。行政院長が立法院により不信任となれば、総統は立法院を解散できるが、通常野党は再選挙を嫌うため、そのような選択はしない。結果として、少数与党政権は任期の4年間、法案や予算案を通すのに苦労し続けることになりやすい。民衆党の陳水扁政権（2000～2008年）はまさにそうした状況に置かれた。

ただし、国民党が単独過半数をおさえていた当時とは異なり、今回はいずれの野党も過半数の議席を得ていない。野党の離間により望む法案、予算案を通せる余地もないわけではない。頼氏の議会運営の巧拙が試されることになるだろう。

もう一つ注目すべきは電力問題である。頼氏は2026年までに原発の運転を原則停止するとの公約を掲げていたが、立法院第1党となった国民党は原発の運転期間延長を可能にする法案を提出する構えをみせている。民衆党も原発の稼働延長・再稼働を推進する立場だ。ただし、法案が可決されたとしても、高レベル放射性廃棄物貯蔵プールの容量不足の問題解決、および、原発周辺住民の説得が必要となる。

しかし、それには時間がかかる可能性がある。夏場の夜間を中心に電力不足が深刻化するのではないかと懸念する声も聞かれる。半導体工場の新設は今後も続き、電力需要は堅調に伸びる見通しだ。原発問題をめぐる与野党の対応と他の電源（ガス火力発電等）の開発状況をウォッチするとともに、電力不足が万一発生した場合の対応を考えておく必要があるだろう。

19 今回の選挙の争点については、伊藤信悟「【台湾2024総統選】争点は「対中」だったのか「民生」だったのか 中台兩岸を左右する「変数」激増へ」『THE NEWS LENS』2024年1月19日 (<https://japan.thenewslens.com/article/5452>)。

20 2023年第3四半期の住宅価格の対年取比は42.3%と過去最高値を更新（内政部不動産資訊平台「112年第3季房價負擔能力指標統計成果」、[https://pip.moi.gov.tw/Upload/CustomFile/Doc/\(%E5%B9%B3%E5%8F%B0\)112Q3%E8%B2%A0%E6%93%94%E8%83%BD%E5%8A%9B%E7%99%BC%E5%B8%83%E5%85%A7%E5%AE%B9.pdf](https://pip.moi.gov.tw/Upload/CustomFile/Doc/(%E5%B9%B3%E5%8F%B0)112Q3%E8%B2%A0%E6%93%94%E8%83%BD%E5%8A%9B%E7%99%BC%E5%B8%83%E5%85%A7%E5%AE%B9.pdf))